

熊本市公報(契約)

第20号

発行所 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市総務局契約監理部契約政策課

発行日 令和2年4月28日

目次

○ 入札公告（熊本市教職員情報システム機器等賃貸借）	1
○ 落札者の公示（令和2年度（2020年度）熊本市本庁舎外一般会計部局で使用する電力の購入）	10
○ 落札者の公示（令和2年度（2020年度）熊本市総合行政情報システム全体支援PMO業務委託）	11
○ 落札者の公示（令和2年度（2020年度）保健福祉情報ネットワークシステム運用管理業務委託）	12
○ 落札者の公示（令和2年度（2020年度）熊本市総合行政情報システム共通基盤システム運用管理業務委託）	13
○ 落札者の公示（令和2年度（2020年度）熊本市総合行政情報システム住民情報系システム運用管理業務委託）	14
○ 落札者の公示（令和2年度 熊本市総合行政情報システム保険料系システムWindows10化対応に伴う改修業務委託）	15
○ 落札者の公示（令和2年度（2020年度）Windows10対応に伴う福祉系システム改修業務委託）	16

契約公告第269号

令和2年4月28日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約について次のとおり条件付一般競争入札に付すので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号。以下「特例規則」という。）第5条の規定により公告する。

熊本市長 大西 一 史

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

熊本市教職員情報システム機器等賃貸借

(2) 概要

熊本市教職員情報システムを運用するためのサーバ機器等を賃貸借するとともに、それらの保守等の業務を委託するもの。

※ 詳細は、熊本市教職員情報システム機器等賃貸借仕様書（その別紙を含む。5(2)ア(エ)を除き、以下「仕様書」という。）を参照のこと。

(3) 履行場所

熊本市役所（熊本市中央区手取本町1番1号）又は熊本市が認めた場所

(4) 賃貸借期間

令和3年（2021年）2月1日から

令和7年（2025年）1月31日まで

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約

2 担当部局

〒860-0806 熊本市中央区花畑町9番6号
Spring 熊本花畑町 8階
熊本市教育委員会事務局学校教育部教職員課
電話096-328-2720（直通）

3 入札手続の種類

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号。以下「参加資格要綱」という。）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第1分類「リース・レンタル」・第2分類「OA機器類」業務での登録をしていること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 仕様書で示した内容を満たすサーバ機器等を納入することができること。
- (10) 国又は地方公共団体と、直接、電算システムに係るサーバ機器等の賃貸借及び保守並びに当該賃貸借に伴う機器調整等の業務に関する特定調達契約（国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）又は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の規定が適用される調達契約をいう。）を締結し、その履行を完了した実績（現に当該特定調達契約を履行中である場合にあつては、5(2)に規定する申請書等の提出日において6月以上これを履行した実績）を有すること。

5 申請手続等

- (1) 申請書、仕様書、入札説明書等の交付期間及び方法

令和2年（2020年）4月28日（火）から令和2年（2020年）5月14日（木）まで

熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する（担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

なお、仕様書等の設計図書については、入札日までの間、2の担当部局において閲覧に供する。

(2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

(ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）

(イ) 競争入札参加資格審査調書（様式第2号）

(ウ) 入札参加者の同種契約の実績（様式第3号）

※ 4(10)の実績について記載すること。

(エ) 4(10)の実績を証する契約書の写し（必須）。なお、これだけでは当該実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

(オ) 仕様書で示した内容を満たす納入予定のサーバ機器等の一覧表

※ 様式は自由。当該サーバ機器等の性能を併せて記載すること。ただし、当該サーバ機器等のうち(カ)の書類が提出されるものについては、性能の記載は必須でない。

(カ) (オ)のサーバ機器等の性能を示す書類（製品カタログ等）

※ 当該サーバ機器等のうち(オ)の一覧表に性能が記載されたものについては必須でない。

イ 提出期限

令和2年（2020年）5月14日（木）午後5時まで

郵送する場合は、令和2年（2020年）5月14日（木）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数

1部とする。

エ 提出先

(ア) 持参の場合

2の担当部局

(イ) 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市教育委員会事務局学校教育部教職員課）宛

また、封筒の表面に申請する「件名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」を明記すること。

オ 留意事項

- (ア) 様式については、申請書等提出日時点において記載すること。
- (イ) 次のいずれかに該当する場合は、4(10)の条件を満たしているとは認めない。
- a ア(エ)の契約書の写しが添付されていない場合
 - b ア(エ)により提出された資料では4(10)の実績を有することが判断できない場合
- (ウ) 次のいずれかに該当する場合は、4(9)の条件を満たしているとは認めない。
- a ア(オ)の一覧表が添付されていない場合
 - b ア(オ)のサーバ機器等のうちア(カ)の書類が提出されないものについて、ア(オ)の一覧表に性能が記載されていない場合
 - c ア(オ)のサーバ機器等のうちア(オ)の一覧表に性能が記載されていないものについて、ア(カ)の書類が添付されていない場合
 - d ア(オ)の一覧表及びア(カ)の書類ではア(オ)のサーバ機器等の性能が仕様書で示した内容を満たすことが判断できない場合

カ 4(1)に掲げる参加資格者名簿に登録されていない者も、申請書等及び添付書類を提出できるが、競争に参加するためには当該競争入札（見積）参加資格審査申請を行い、審査を受け、かつ、競争参加の資格の確認を受けなければならない。

(ア) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の交付方法

申請書様式は、熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は(オ)aの部局において配布する（配布については休日を除く。）。配布時間は午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。なお、ホームページのURLは、次のとおり。

http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3331&class_set_id=2&class_id=195

郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

(イ) 提出方法

参加資格要綱に定める申請書に必要書類を添付し、持参又は郵送により提出すること。なお、提出の際は封筒に入れ、封筒の表面に「特定調達契約に係る参加資格審査申請書在中」、「件名」及び「開札日時」を明記すること。郵送する場合は一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。受付時間は午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）。

(ウ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書の提出期限

令和2年（2020年）5月14日（木）午後4時まで。郵送する場合は、令和2年（2020年）5月14日（木）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(エ) 競争入札（見積）参加資格審査申請書等の作成に用いる言語等

競争入札（見積）参加資格審査申請書及び必要書類は日本語で作成すること。なお、必要書類のうち外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。また、金額は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(オ) 提出先

a 持参の場合

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市役所本庁舎6階 熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班

b 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市総務局契約監理部契約政策課物品契約班）宛

(3) 競争入札参加資格の確認

競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとする。ただし、(2)カでの申請（特例規則第4条第1項の申請）をする者については、この限りでない。結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、書面により通知する。

6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求められることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

8 入札説明書、仕様書等に対する質問

- (1) 入札説明書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。
 - ア 提出方法
書面（様式は自由）により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。ただし、ファックス又は電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。
 - イ 提出期間
令和2年（2020年）4月30日（木）から令和2年（2020年）6月2日（火）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで
 - ウ 提出先
2の担当部局
ファックス096-359-6951
メールアドレス kyoushokuin@city.kumamoto.lg.jp
- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市ホームページにも掲載する。
 - ア 閲覧期間
令和2年（2020年）6月5日（金）までに開始し、令和2年（2020年）6月8日（月）までとする。
 - イ 閲覧場所
2の担当部局

9 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者であっても、入札を執行するものとする。

10 入札及び開札等

(1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。なお、持参又は郵送により提出すること。電送（ファックス、電子メール等）による提出は受け付けない。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

ア 持参による場合

(ア) 入札日時

令和2年（2020年）6月8日（月）午後3時

(イ) 入札場所

〒860-0806 熊本市中央区花畑町9番6号

Spring 熊本花畑町 7階会議室

イ 郵送による場合

(ア) 提出期限

令和2年（2020年）6月5日（金）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(イ) 送付先

入札書を封筒に入れ、入札書に押印した印鑑と同じもので封印し、「件名」、「入札書在中」及び「親展」と記載するとともに、入札参加者名を記載して、次の宛先へ送付すること。

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市教育委員会事務局学校教育部教職員課）宛

(2) 入札金額は教職員情報システム機器等賃貸借に要する費用の月額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札執行回数は、3回までとする（2回目以降の入札書の提出については、別途指示する。）。

(4) 入札書を提出した後は、開札の前後を問わず、引換え又は取消しをすることができない。

(5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認の上、全ての入札書を無効とする。

(6) 熊本市工事競争入札心得（平成2年告示第107号）第5条に準じるほか、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時に4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。

(7) 無効とした入札書は、返却しないものとする。

(8) 入札書は、令和2年（2020年）6月8日（月）午後3時の入札後直ちに開札する。この場合において、入札者が開札に立ち会わないときは、本件入札事務に関係のない職員を立ち合わせるものとする。

1.1 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- (3) 最低制限価格は設定しない。

1.2 その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金
免除とする。

- (3) 契約保証金

熊本市契約事務取扱規則（昭和39年規則第7号）第22条の定めるところにより、落札者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。

ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、契約書の写しに発注者が契約の適正な履行完了を認めた書類の写しを添えても可）を提出したとき。

- (4) 契約書（案）

熊本市ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。

- (5) 申請書等に関する事項

ア 提出期限までに申請書等を提出しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。

イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。

カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

- (6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する競争入札参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この取消しの通知を受けた者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。

- (7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。

- (8) 申請書等の提出及び入札に当たっては、熊本市工事競争入札心得に準じて実施する。

- (9) 申請書類等は、黒色のペン又はボールペンで記入すること（消えるボールペンは不可）。

- (10) この入札にかかる契約は、地方自治法第234条の3及び地方自治法施行令第167条の17の規定による長期継続契約であり、契約を締結した日の属する年度の翌年度以降に歳出予算の金額が減額又は削除があった場合、委託者はこの契約の変更又は解除を行う。
- (11) 以上のほか、詳細は入札説明書による。

Public Announcement of General Bidding for the Kumamoto City Academic Faculty Information System Equipment Lease

13. Summary

(1) Names of Products or Titles of Services to Acquire and Their Quantities

Kumamoto City Academic Staff Information System Equipment Lease

- a) Server Equipment (quantity: 7)
- b) Storage Device (quantity: 1)
- c) Tape Library Apparatus (quantity: 1)
- d) Network Equipment (quantity: 5)
- e) Rack Console (quantity: 1)
- f) KVM Switch (quantity: 1)
- g) Client Equipment (quantity: 3)
- h) Uninterruptible Power Supply Device (UPS) (quantity: 2)
- i) Human Resources & Payroll Color Printer (quantity: 1)
- j) Software (1 set)
- k) Office Supplies (1 set)

(2) The Office Overseeing Worked Related to the Special Procurement Contract

Academic Staff Section, School Education Department, Kumamoto City Board of Education Office SPring Kumamoto Hanabatachō 8F

〒860-0806 9-6 Hanabatachō, Chuo-ku, Kumamoto City

Phone Number: 096-328-2720 (direct line)

Email: kyoushokuin@city.kumamoto.lg.jp

(3) The Language and Currency to Be Used in All Procedures Will Be Japanese and Japanese Yen (JPY) only.

(4) Bid Submission Deadline (if Submitting in Person)

Bidding Date: June 8th (Monday), 2020 at 3:00 PM

Bidding Location: SPring Kumamoto Hanabatacho 7th Floor Conference Room 9-6
Hanabatacho, Chuo-ku, Kumamoto City

(5) Bid Submission Deadline (If Submitting by Mail)

Submission Deadline: Must arrive by June 5th (Friday), 2020

Late or lost submissions due to unforeseen circumstances will not be considered. Place your bid documents in an envelope, and seal the envelop with the same inkan stamp you stamped the bid documents with. Please write the name of the contract, the word “Confidential,” the words “Contains a Bid,” and the names of any participants on the envelope.

Finally, please send it to the following address:

Kumamoto City Mayor (Kumamoto City Board of Education Office - School Education Department - Educational Staff Section)

〒860-8601 1-1 Tetorihoncho, Chuo-ku, Kumamoto City

契約公告第270号

令和2年4月28日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市長 大西 一史

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和2年度（2020年度）熊本市本庁舎外一般会計部局で使用する電力の購入 ・契約電力（各施設合計） 23,284kW ・予定使用電力量（各施設合計） 40,098,987kWh
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市環境局環境推進部環境政策課 熊本市中央区手取本町1番1号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年（2020年）4月1日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	スマートエナジー熊本株式会社 代表取締役 横尾 将 熊本市中央区安政町8番地6
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	757,065,830円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	随意契約
7 随意契約によることとした理由	特例政令第11条第1項第2号

契約公告第271号
令和2年4月28日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市長 大西 一 史

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和2年度（2020年度）熊本市総合行政情報システム全体支援PMO業務委託 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市総務局行政管理部情報政策課 熊本市中央区手取本町1番1号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年（2020年）4月1日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	ITbook 株式会社 代表取締役 恩田 饒 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	60,676,000円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	随意契約
7 随意契約によることとした理由	特例政令第11条第1項第1号

契約公告第272号
令和2年4月28日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市長 大西 一 史

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和2年度(2020年度)保健福祉情報ネットワークシステム運用管理業務委託 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市総務局行政管理部情報政策課 熊本市中央区手取本町1番1号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年(2020年)4月1日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	富士通 株式会社 熊本支店 支店長 本間 恭 熊本市中央区紺屋今町9番6号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	143,770,000円(税込)
6 契約の相手方を決定した手続	随意契約
7 随意契約によることとした理由	特例政令第11条第1項第1号

契約公告第273号
令和2年4月28日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市長 大西 一 史

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和2年度（2020年度）熊本市総合行政情報システム共通基盤システム運用管理業務委託 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市総務局行政管理部情報政策課 熊本市中央区手取本町1番1号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年（2020年）4月1日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	日本電気 株式会社 熊本支店 支店長 八木 克哉 熊本市中央区水道町8番6号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	164,309,200円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	随意契約
7 随意契約によることとした理由	特例政令第11条第1項第1号

契約公告第274号
令和2年4月28日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市長 大西 一史

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和2年度(2020年度)熊本市総合行政情報システム住民情報系システム運用管理業務委託 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市総務局行政管理部情報政策課 熊本市中央区手取本町1番1号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年(2020年)4月1日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあつては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	富士通 株式会社 熊本支店 支店長 本間 恭 熊本市中央区紺屋今町9番6号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	130,900,000円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	随意契約
7 随意契約によることとした理由	特例政令第11条第1項第1号

契約公告第275号
令和2年4月28日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市長 大西 一史

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和2年度 熊本市総合行政情報システム保険料系システム Windows10化対応に伴う改修業務委託 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市総務局行政管理部情報政策課 熊本市中央区手取本町1番1号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年（2020年）4月1日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあつては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	日本電気 株式会社 熊本支店 支店長 八木 克哉 熊本市中央区水道町8番6号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	36,300,000円（税込）
6 契約の相手方を決定した手続	随意契約
7 随意契約によることとした理由	特例政令第11条第1項第1号

契約公告第276号
令和2年4月28日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第3条に規定する特定調達契約につき、落札者又は随意契約の相手方を決定したので、特例政令第12条及び熊本市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成24年規則第102号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

熊本市長 大西 一 史

公示事項	内容
1 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	令和2年度(2020年度) Windows10対応に伴う福祉系システム改修業務委託 一式
2 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地	熊本市総務局行政管理部情報政策課 熊本市中央区手取本町1番1号
3 落札者又は随意契約の相手方を決定した日	令和2年(2020年)4月1日
4 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに所在地）	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ 関西 代表取締役社長 福西 克文 大阪市北区堂島3丁目1番21号
5 落札金額又は随意契約に係る契約金額	79,200,000円(税込)
6 契約の相手方を決定した手続	随意契約
7 随意契約によることとした理由	特例政令第11条第1項第1号